

平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 ベステラ株式会社
 コード番号 1433 URL <http://www.besterra.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 佳秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊

TEL 03-3630-5555

四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	2,648	9.0	179	△36.0	184	△37.6	122	△35.1
28年1月期第3四半期	2,430	—	280	—	296	—	189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	44.79	44.11
28年1月期第3四半期	87.96	80.20

(注)1 当社は、平成27年1月期第3四半期決算においては、四半期報告書を作成していないため、平成28年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(注)2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注)3 当社は、平成27年9月2日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年1月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年1月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第3四半期	3,243	2,035	62.8	735.14
28年1月期	3,223	2,051	63.6	751.40

(参考)自己資本 29年1月期第3四半期 2,035百万円 28年1月期 2,051百万円

(注) 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	90.00	90.00
29年1月期	—	10.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注)1 平成28年1月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 20円00銭

(注)2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成28年1月期の1株当たり年間配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

(注)3 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年1月期の1株当たり年間配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

(注)4 直近に公表されている配当予想からの修正有無: 無

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	22.2	485	8.4	488	5.1	313	7.0	113.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期3Q	2,768,400 株	28年1月期	2,729,600 株
29年1月期3Q	0 株	28年1月期	0 株
29年1月期3Q	2,745,055 株	28年1月期3Q	2,152,654 株

(注) 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(後発事象)	5
4. 補足情報	5
(1) 生産、受注及び販売の状況	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済状況は、個人消費の伸び悩みや原油高に伴う影響、欧州金融不安や中国経済の成長の鈍化等の理由により先行きの不透明感が残るものの、民間の設備投資や雇用環境に改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の属する建設業界においては、建設技能労働者の慢性的な人手不足が解消されておらず、労務費や建設資材を中心とした建設コストの上昇等、不安材料は残るものの、民間の設備投資に緩やかな回復が見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

また、プラント解体分野においても産業競争力強化、エネルギー供給構造高度化等の政府の各種政策により、企業の設備投資に伴う解体工事案件は引続き増加傾向で推移しております。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間の業績につきましては、進行基準を適用している工事において顧客先より仕様変更があり、当該追加工事金額の決定が当第3四半期会計期間末以降となるため、その分の売上高の計上はしておりません。その結果、売上高は2,648,370千円となりました。また、利益面につきましては、当該工事で発生した追加原価は発生主義に基づき算入したものの、売上高の計上は持ち越されたため、営業利益は179,783千円、経常利益は184,972千円、四半期純利益は122,957千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は3,243,096千円となり、前事業年度末に比べ19,897千円の増加となりました。これは、完成工事未収入金が266,269千円増加、電子記録債権が111,297千円増加、未成工事支出金が234,582千円増加、現金預金が642,707千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は1,207,932千円となり、前事業年度末に比べ35,750千円の増加となりました。これは短期借入金が増加、工事未払金が減少、未払法人税等が減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は2,035,164千円となり、前事業年度末に比べ15,852千円減少となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、顧客先の仕様変更による追加工事金額の計上が見込まれるため、平成28年3月16日付で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,079,096	436,388
受取手形及び売掛金	36,182	30,915
電子記録債権	314,806	426,103
完成工事未収入金	1,164,298	1,430,567
未成工事支出金	148,116	382,698
貯蔵品	2,405	4,795
その他	62,411	119,320
貸倒引当金	△1,530	△1,916
流動資産合計	2,805,785	2,828,873
固定資産		
有形固定資産	362,343	356,031
無形固定資産	12,807	16,131
投資その他の資産		
その他	43,441	43,240
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	42,261	42,060
固定資産合計	417,413	414,223
資産合計	3,223,198	3,243,096
負債の部		
流動負債		
工事未払金	690,279	581,380
短期借入金	—	300,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	117,267	—
未成工事受入金	39,290	95,449
その他	185,471	91,650
流動負債合計	1,032,308	1,168,480
固定負債		
社債	100,000	—
退職給付引当金	33,071	32,599
資産除去債務	3,652	3,702
その他	3,149	3,149
固定負債合計	139,873	39,451
負債合計	1,172,181	1,207,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,727	412,505
資本剰余金	367,697	373,475
利益剰余金	1,276,592	1,249,183
株主資本合計	2,051,017	2,035,164
純資産合計	2,051,017	2,035,164
負債純資産合計	3,223,198	3,243,096

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高		
完成工事高	2,381,353	2,598,562
兼業事業売上高	48,777	49,808
売上高合計	2,430,131	2,648,370
売上原価		
完成工事原価	1,845,228	2,111,390
兼業事業売上原価	31,092	27,624
売上原価合計	1,876,320	2,139,014
売上総利益		
完成工事総利益	536,125	487,171
兼業事業総利益	17,685	22,184
売上総利益合計	553,810	509,355
販売費及び一般管理費	273,002	329,572
営業利益	280,808	179,783
営業外収益		
不動産賃貸料	8,173	8,089
補助金収入	20,469	—
その他	2,239	3,180
営業外収益合計	30,882	11,269
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,690	3,296
株式公開費用	10,722	—
その他	1,041	2,784
営業外費用合計	15,453	6,081
経常利益	296,237	184,972
税引前四半期純利益	296,237	184,972
法人税、住民税及び事業税	63,166	37,914
法人税等調整額	43,716	24,099
法人税等合計	106,882	62,014
四半期純利益	189,354	122,957

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(後発事象)

(株式分割の実施)

当社は、平成28年12月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社の株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割と割合および時期

平成29年2月1日付けをもって平成29年1月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき、3株の割合をもって分割する。

3. 分割より増加する株式数

普通株式5,536,800株

4. 前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円32銭	14円93銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円73銭	14円70銭

(注) 当社は、平成27年9月2日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	1,642,523	3,362,364	1,719,841	104.7
当期受注工事高	3,874,355	1,974,860	△1,899,494	△49.0
当期完成工事高	2,381,353	2,598,562	217,208	9.1
次期繰越工事高	3,135,525	2,738,663	△396,862	△12.7

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。